

## 貸借対照表

平成 14 年 5 月 31 日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[流動資産]	[ 2,933,907 ]	[流動負債]	[ 1,893,573 ]
現金及び預金	1,382,111	買掛金	260,033
受取手形	39,816	短期借入金	272,000
売掛金	1,264,441	一年内返済予定長期借入金	691,500
商品	17,208	未払金	242,876
仕掛品	35,627	未払消費税等	68,784
貯蔵品	51,307	未払費用	76,398
前払費用	55,205	未払法人税等	199,572
繰延税金資産	35,989	前受金	47,736
短期貸付金	10,000	預り金	24,594
立替金	36,981	新株引受権	6,992
その他	14,637	その他	3,084
貸倒引当金	9,420	[固定負債]	[ 2,757,595 ]
[固定資産]	[ 5,240,691 ]	社債	100,000
(有形固定資産)	( 1,754,151 )	長期借入金	1,982,900
建物	725,882	投資損失引当金	671,000
車両運搬具	2,562	その他	3,695
工具、器具及び備品	669,534		
土地	354,677		
建設仮勘定	1,495		
(無形固定資産)	( 72,880 )	負債合計	4,651,168
ソフトウェア	25,266	資 本 の 部	
電話加入権	25,280	[資本金]	[ 1,706,500 ]
電気通信施設利用権	22,334	[法定準備金]	[ 1,029,697 ]
(投資等)	( 3,413,658 )	資本準備金	1,020,814
投資有価証券	57,370	利益準備金	8,883
子会社株式	2,353,867	[剰余金]	[ 787,231 ]
出資金	1,000	特別償却準備金	43,885
長期貸付金	474,393	当期末処分利益	743,346
破産更生債権等	11,151	(うち当期利益)	( 317,945 )
繰延税金資産	306,746		
敷金・保証金	220,105	資本合計	3,523,429
その他	175		
貸倒引当金	11,151	負債・資本合計	8,174,598
資産合計	8,174,598		

## 損益計算書

自平成13年6月1日

至平成14年5月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益		
売上高		7,698,107
営業費用		
売上原価	5,080,186	
販売費及び一般管理費	1,822,739	6,902,925
営業利益		795,181
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	11,263	
為替差益	15,916	
経営指導料	11,532	
雑収入	5,473	44,185
営業外費用		
支払利息	48,600	
雑損失	26,030	74,631
経常利益		764,736
(特別損益の部)		
(特別損失)		
固定資産除却損	46,886	
投資損失引当金繰入額	104,000	
子会社支援損	10,000	160,886
税引前当期利益		603,849
法人税、住民税及び事業税	336,543	
法人税等調整額	50,639	285,903
当期利益		317,945
前期繰越利益		425,400
当期末処分利益		743,346

(注 記)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

また、表示単位未満金額がある場合はゼロ、無い場合は - で表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(9) 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。

### 3. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権		68,428 千円		
子会社に対する長期金銭債権		144,393 千円		
子会社に対する短期金銭債務		74,110 千円		
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		1,726,943 千円		
(3) 貸借対照表に計上した固定資産の他、開発用コンピューターおよびその周辺機器一式については、リース契約により使用しております。				
(4) 工具、器具及び備品の一部については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は、16,319千円であります。				
(5) 重要な外貨建て資産および負債				
子会社株式	1,550,267千円	(	12,472 千米ドル他 )	
長期貸付金	139,843千円	(	865 千ユーロ他 )	
(6) 担保に供している資産				
建物	49,672千円			
工具、器具及び備品	105,777千円			
計	155,450千円			
(7) 保証債務		115,193千円		
(8) 投資損失引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。				
(9) 新株引受権の内容				
新株引受権付社債の新株引受権				
銘柄	新株引受権の 残高	発行すべき 株式の種類	発行価格	
第7回新株引受権付 無担保社債	736,000千円	普通株式	1,977円	
旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権				
株主総会の特別決議日	新株引受権の 残高	発行すべき 株式の種類	発行価格	
平成13年8月29日	46,631千円	普通株式	1,539円	
(10) 一株当たり当期利益		26円84銭		

### 4. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引	
売上高	368,433千円
仕入高	252,670千円
受取利息	1,837千円
経営指導料	11,532千円
子会社支援損	10,000千円